

**第二期稲美町
子ども・子育て支援に関する
アンケート調査結果報告書**

**平成 31 年 3 月
兵庫県 稲美町**

目 次

第1章 調査実施の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の設計	3
3 調査票の配布と回収状況	4
4 報告書の見方について	4
(1) 年齢・学年の定義	4
(2) 電算処理の注意点	4
(3) グラフの見方について	5
5 調査対象者の属性・家族状況	5
(1) 就学前児童の属性	5
(2) 小学生の属性	6
(3) 居住地域の状況	6
(4) 調査回答者の状況と配偶者の有無	7
6 調査結果からみた課題・分析	8
第2章 子育て家庭を取り巻く環境	13
1 子育ての環境について	13
2 主な保育者とその就労状況	16
(1) 母親の就労状況	16
(2) 父親の就労状況	20
第3章 子育て支援サービスの現状と今後の利用希望	25
1 平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望	25
(1) 平日の定期的な教育・保育事業	25
(2) 今後の利用希望	37
2 休日の定期的な教育・保育事業の利用希望	39
(1) 土曜日と日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望	39
(2) 長期休暇中の教育・保育事業の利用希望	41
3 地域の子育て支援事業の利用状況	42
(1) 地域の子育て支援拠点事業の利用状況	42
(2) 今後の利用意向	43
(3) 子育て支援事業の認知度・利用状況・満足度と 今後の利用意向について	44

4 病児・病後児保育事業の潜在ニーズ	46
(1) 病気やケガで保育所や幼稚園が利用できない時の対処について	46
5 不定期の一時保育の利用について	49
(1) 不定期に利用している教育・保育事業の状況	49
(2) 宿泊を伴う一時保育の利用状況	52
6 放課後の過ごし方について	54
(1) 平日の放課後の過ごし方について	54
(2) 土曜日、日曜・長期休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望	59
第4章 育児休業制度の利用状況	63
1 育児と仕事の両立支援制度について	63
(1) 育児休業制度の利用状況	63
(2) 職場復帰の状況	65
(3) 短時間勤務制度の利用状況	66
(4) 育児休業取得中の方の取得期間の希望	66
2 子育て環境について	67
第5章 子ども・子育て支援に関する自由意見	71
1 就学前児童の保護者の自由意見	71
2 小学生の保護者の自由意見	73
資料編	77
1 就学前児童の調査票	77
2 小学生の調査票	81

第1章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

本町では「子ども・子育て支援法」に基づき、全ての子どもや子育て家庭が健やかに成長することができる社会の実現を目指して、平成27年3月に「稲美町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援事業に取り組んでいますが、本計画が平成27年度から31年度までの5か年計画であることから、2020年度を始期とする第2期計画の策定を予定しています。

第2期計画策定にあたり、必要な情報を得るため、子育て家庭のニーズの動向分析等を行い、本町の現状と今後の子ども・子育て支援における課題の整理を目的としたアンケート形式によるニーズ調査を実施しました。

2 調査の設計

調査票は調査対象者別に作成しており、各調査の件数および調査期間・方法は、以下のとおりです。

■ 調査票の種類と調査対象者及び調査の実施方法

①調査票「子ども・子育て支援に関するアンケート調査(就学前児童の保護者の方へ)」	
調査対象者	平成30年12月1日現在、稲美町に在住の未就学児童を持つ世帯
調査票配布数	1,134人
調査期間	平成31年1月22日～平成31年2月4日
調査方法	郵送により配布・回収
②調査票「子ども・子育て支援に関するアンケート調査(小学生の保護者の方へ)」	
調査対象者	平成30年12月1日現在、稲美町に在住の小学生を持つ世帯
調査票配布数	1,271人
調査期間	平成31年1月22日～平成31年2月4日
調査方法	郵送により配布・回収

3 調査票の配布と回収状況

調査によるそれぞれの配布・回答状況は、以下のとおりです。

■ 調査票の配布・回収状況

調査対象者	配布数(人)	回収数(人)	回収率(%)
就学前児童の保護者	1,134	747	65.9
小学生の保護者	1,271	820	64.5

4 報告書の見方について

(1) 年齢・学年の定義

就学前児童・小学生の年齢定義は、アンケート調査において誕生日の年月を回答しているため、下表による年齢区分により集計を行いました。

年齢区分	該当する生年月	年齢区分	該当する生年月
0歳児	平成30年4月以降	6歳児	平成24年4月～平成25年3月
1歳児	平成29年4月～平成30年3月	7歳児	平成23年4月～平成24年3月
2歳児	平成28年4月～平成29年3月	8歳児	平成22年4月～平成23年3月
3歳児	平成27年4月～平成28年3月	9歳児	平成21年4月～平成22年3月
4歳児	平成26年4月～平成27年3月	10歳児	平成20年4月～平成21年3月
5歳児	平成25年4月～平成26年3月	11歳児	平成19年4月～平成20年3月

(注) 調査期間【平成30年度】における年齢定義

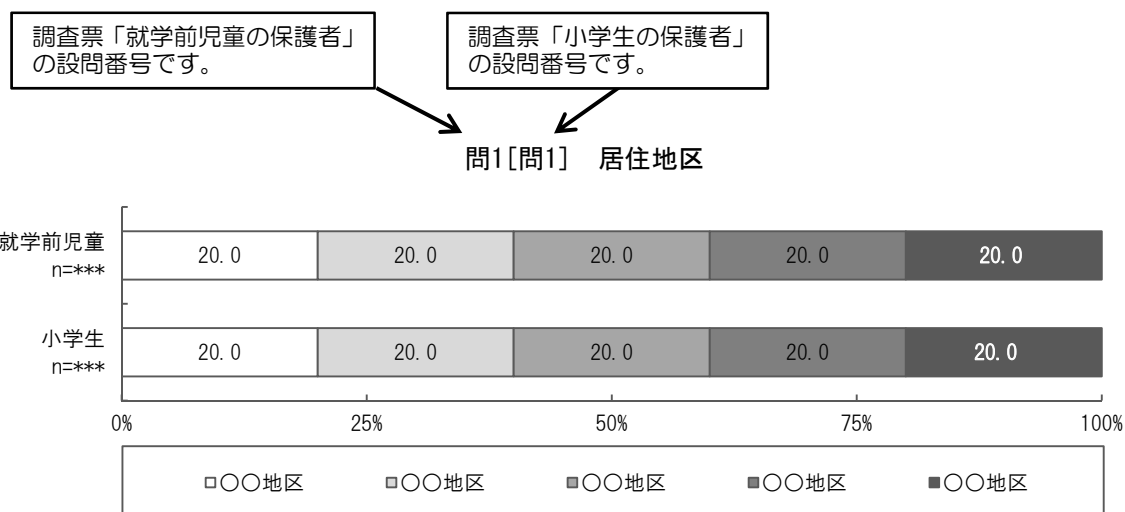
(2) 電算処理の注意点

調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。

なお、基数となる実数は「n」として掲載し、各グラフや表の比率は「n」を母数とした割合を示しています。

また、複数回答が可能な設問では、各項目の割合の合計が100%を超える場合があります。

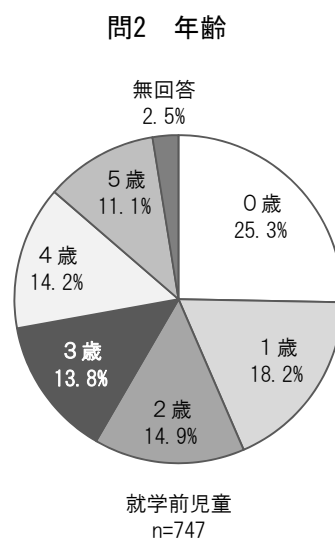
(3) グラフの見方について



5 調査対象者の属性・家族状況

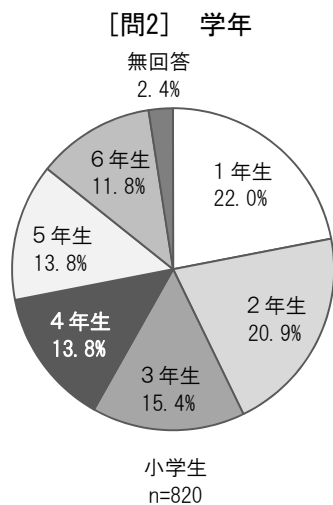
(1) 就学前児童の属性

○回答された747人の就学前児童の属性は、以下のとおりです。



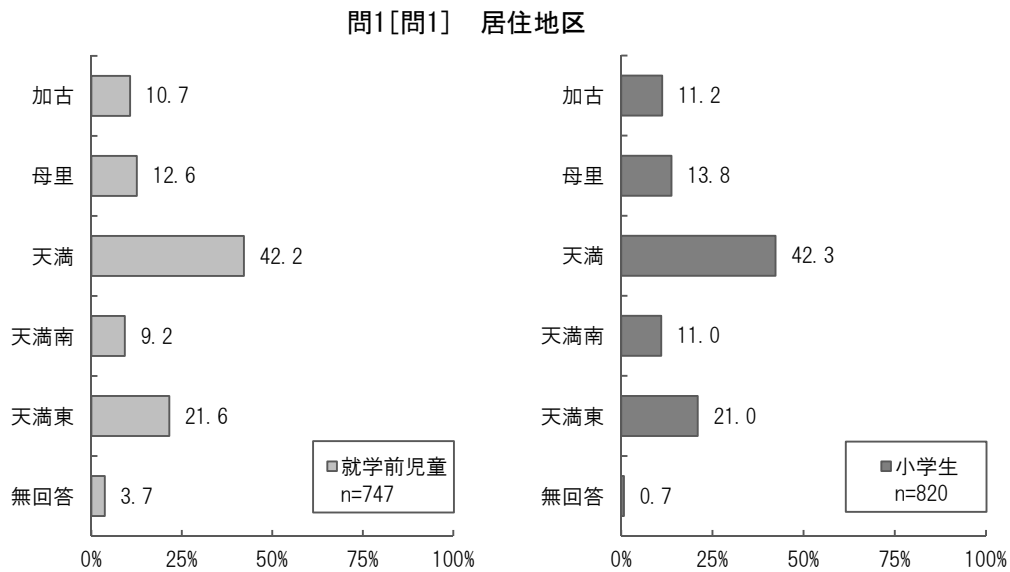
(2) 小学生の属性

○回答された820人の小学生の属性は、以下のとおりです。



(3) 居住地域の状況

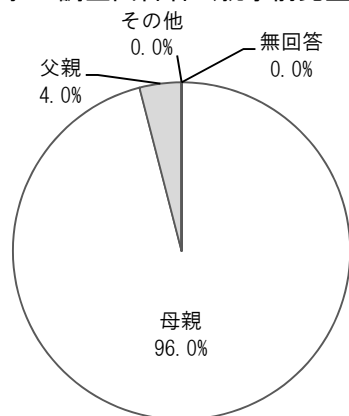
○調査対象者別の回答者の居住地区は以下のとおりです。



(4) 調査回答者の状況と配偶者の有無

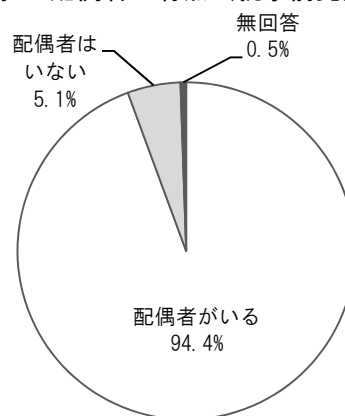
○この調査の回答者は以下のとおりです。

問3 調査回答者（就学前児童）



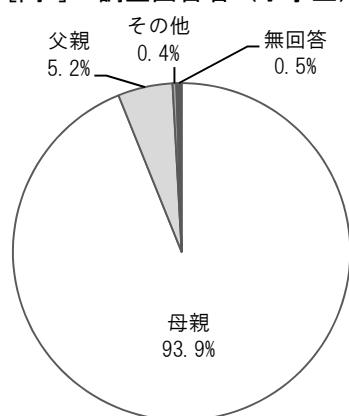
就学前児童
n=747

問4 配偶者の有無（就学前児童）



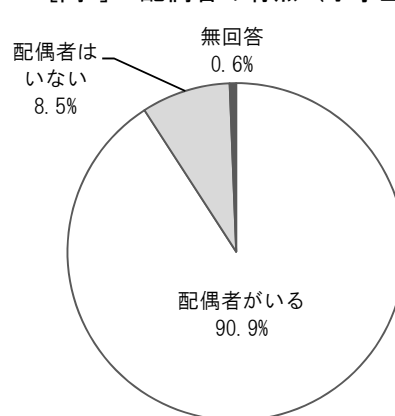
就学前児童
n=747

[問3] 調査回答者（小学生）



小学生
n=820

[問4] 配偶者の有無（小学生）



小学生
n=820

6 調査結果からみた課題・分析

課題1 子育て中の保護者からの視点に立った施策展開のあり方

地域における子育て支援環境への満足度の状況をみると、就学前児童・小学生ともに「母子保健事業（乳幼児健診、保健指導など）」（就学前児童32.7%・小学生23.7%）が最も高く評価されています。一方で、「子どものための施設の整備状況」「子育てに配慮された公共施設の整備状況」「のびのびと遊べる場所の整備状況」では約3割の方が低評価の状況です。

この評価を引き上げるためには、子育て中の保護者の視点に立った施策展開が必要となります。【問25[問13]】

課題2 ニーズに対応した認定こども園、幼稚園、預かり保育等の整備のあり方

平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望の比率をみると、すべての事業で利用希望が利用状況を上回っており、特に「認定こども園」で63.9^{ポイント}増、「幼稚園の預かり保育」で56.3^{ポイント}増、「小規模な保育施設」で49.0^{ポイント}増と大幅に伸びています。その要因として、すべての事業で「利用料がかかっても、利用したい」方が現状を上回ることで、「無償であれば、利用したい」方が約1割～3割いることがあげられます。

そのため、教育・保育の無償化を見据えた利用者の新たなニーズに対応できるよう認定こども園、認可保育所、幼稚園、幼稚園の預かり保育等の教育・保育事業の整備のあり方について検討することが必要です。【問10-1、問11】

課題3 放課後児童クラブを充実した事業内容のあり方

放課後の過ごし方の希望をみると、就学前児童では小学校低学年のうち「放課後児童クラブ」を33.7%が希望しているものの、小学校高学年になると15.7%に留まり、前者に比べて18.0ポイント減少しています。その一方で、「自宅」「塾や習い事」等の希望が増加しています。また、小学生でも同様の傾向がみられます。

児童に対する安全な放課後の過ごし方は、「放課後児童クラブ」が一定の役割を担っているため、利用時間等を含めた事業のあり方について検討することが必要です。

【問21、問22 [問10、問11]】

課題4 母親の就労状況に準じた教育・保育事業の運営のあり方

日常的に子育てに関わっている割合が高い母親の就労状況をみると、就学前児童では63.9%の方が就労しています。その就労時間は「9時間」までの勤務が90.8%、そのうち「8～9時間」が36.7%となっていることから、帰宅時間まで預けられるような教育・保育事業の運営のあり方について検討が必要です。さらに、母親の就労日数では「6日以上」が就学前児童で9.6%いることから、土曜日と日曜・祝日の運営についても検討が必要です。また、小学生でも同様の傾向がみられます。

【問5、問7、問7-1、[問5、問7、問7-1]】

課題5 周囲の援助が得られない子育て環境にいる家庭に対する支援対策のあり方

周囲の援助が得られない子育て環境にいる家庭は、就学前児童で747人中48人（6.4%）、小学生で820人中58人（7.1%）います。

このような状況にあることから、子育て支援の手を差し伸べる対策が必要と思われます。【問6 [問6]】

課題6 「子育て支援センター」に対する利用者増対策のあり方

地域の子育て支援拠点事業である「子育て支援センター」の利用者は19.5%います。また、新たな利用希望者は25.7%と低率に留まっている一方で、利用者146人中82人（56.2%）が利用回数を増やしたいと希望していることから、利用促進に向けた検討が必要です。

この事業には子育て支援の相談機能もあり気軽に相談できる環境が整っているため、利用者が多くなれば子育て中の保護者の相談相手として十分な役割が担えます。

【問12、問13】

課題7 利用率が低い事業に対する利用向上をめざした対策のあり方

知っているが利用したことがない事業は、「子育て相談」「育児相談」「ファミリー・サポート・センター」「一時預かり」で6割を超えています。また、「一時預かり」「ファミリー・サポート・センター」「エンゼルヘルパー派遣事業」「子育て家庭ショートステイ」では、利用したことがある方が1割未満に留まり、知らない方が2割を超えています。

子育て支援事業利用者の満足度はすべての事業で8割を超えていることから、該当事業の利用向上するために、事業内容を理解してもらえよう周知のあり方を検討することが必要です。【問14】

第2章

子育て家庭を取り巻く環境

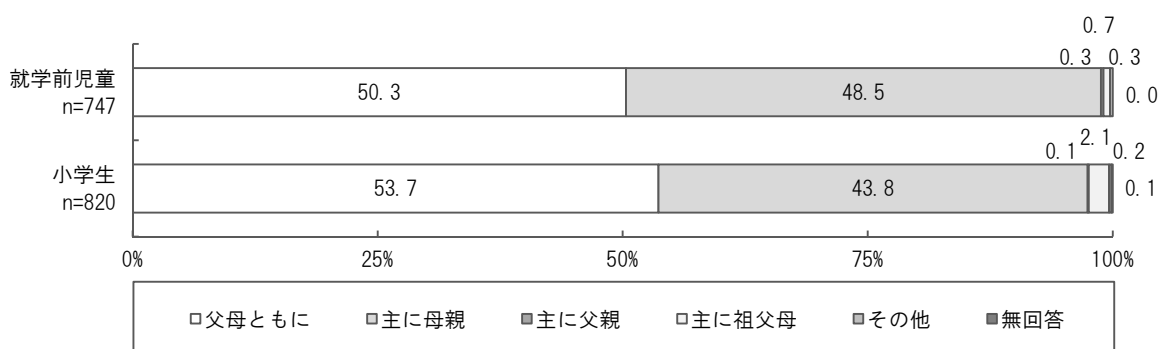
第2章 子育て家庭を取り巻く環境

1 子育ての環境について

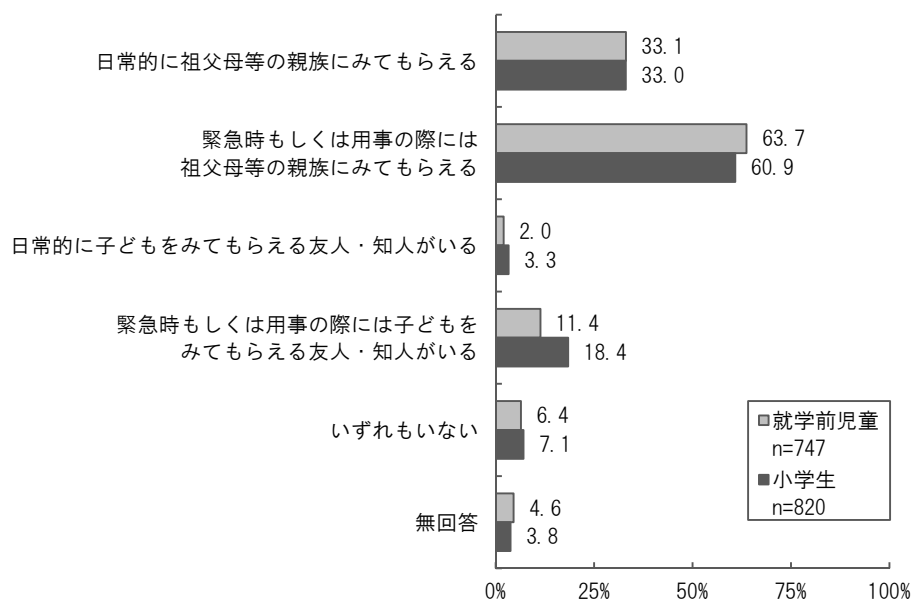
○主な保育者の状況をみると、就学前児童・小学生いずれも「父母ともに」「主に母親」で9割以上を占めています。

○子育てに関する親族・知人等協力者の状況をみると、就学前児童・小学生いずれも「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」（就学前児童63.7%・小学生60.9%）、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」（就学前児童33.1%・小学生33.0%）と親族の協力者が多い状況です。一方、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」（就学前児童11.4%・小学生18.4%）は2割未満であることから、緊急時であっても友人・知人には預けにくい状況がうかがえます。

問5[問5] 主な保育者の状況

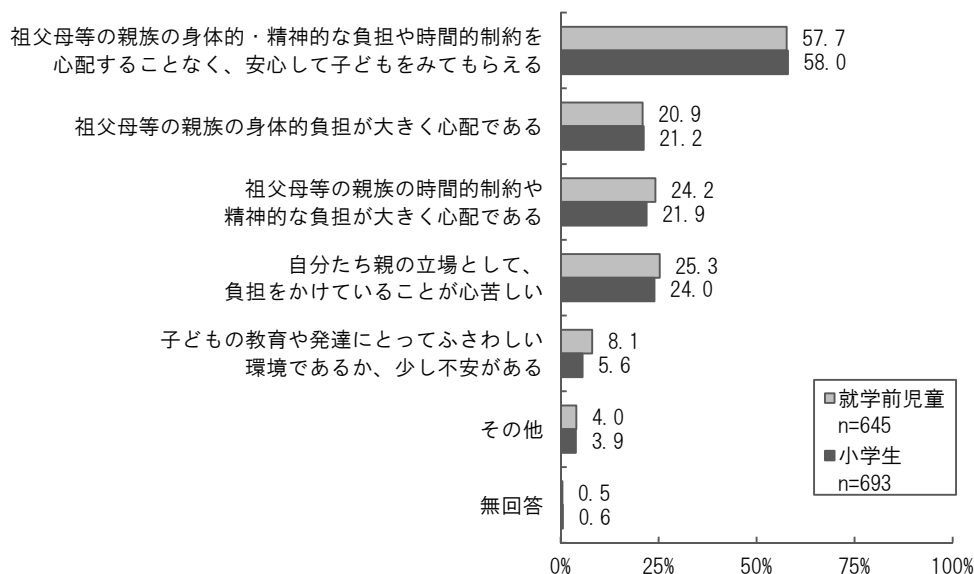


問6[問6] 親族・知人等協力者の状況



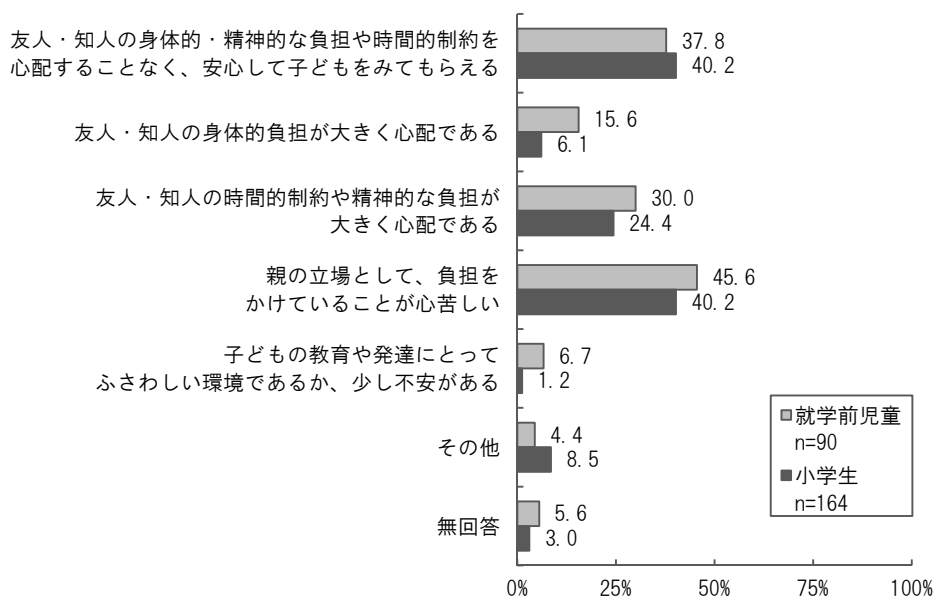
○祖父母等の親族に子どもをみてもらっている状況について、「祖父母等の親族の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」（就学前児童57.7%・小学生58.0%）と回答した割合が最も高いものの、一方で、「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」（就学前児童25.3%・小学生24.0%）、「祖父母等の親族の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である」（就学前児童24.2%・小学生21.9%）、「祖父母等の親族の身体的負担が大きく心配である」（就学前児童20.9%・小学生21.2%）と祖父母の負担を心配しながらみてもらっている割合も高くなっています。

問6-1[問6-1] 祖父母等の親族に子どもをみてもらうことへの考え



○友人・知人に子どもを預かってもらっている状況について、「友人・知人の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」(就学前児童37.8%・小学生40.2%)が約4割あるものの、「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」(就学前児童45.6%・小学生40.2%)と回答した方の割合も高くなっています。

問6-2[問6-2] 友人・知人に子どもをみてもらうことへの考え



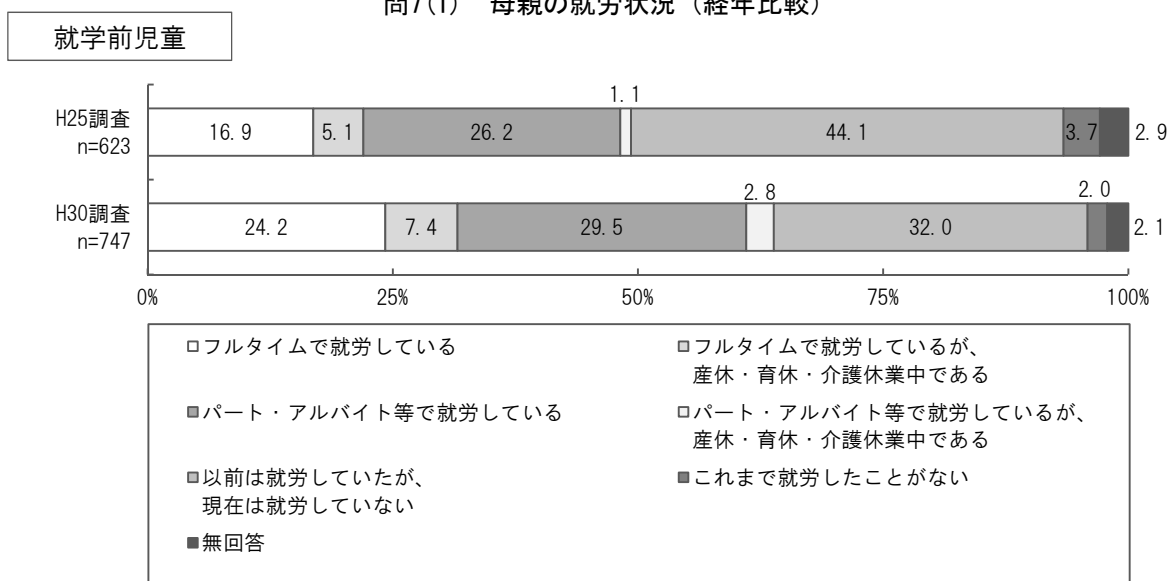
2 主な保育者とその就労状況

(1) 母親の就労状況

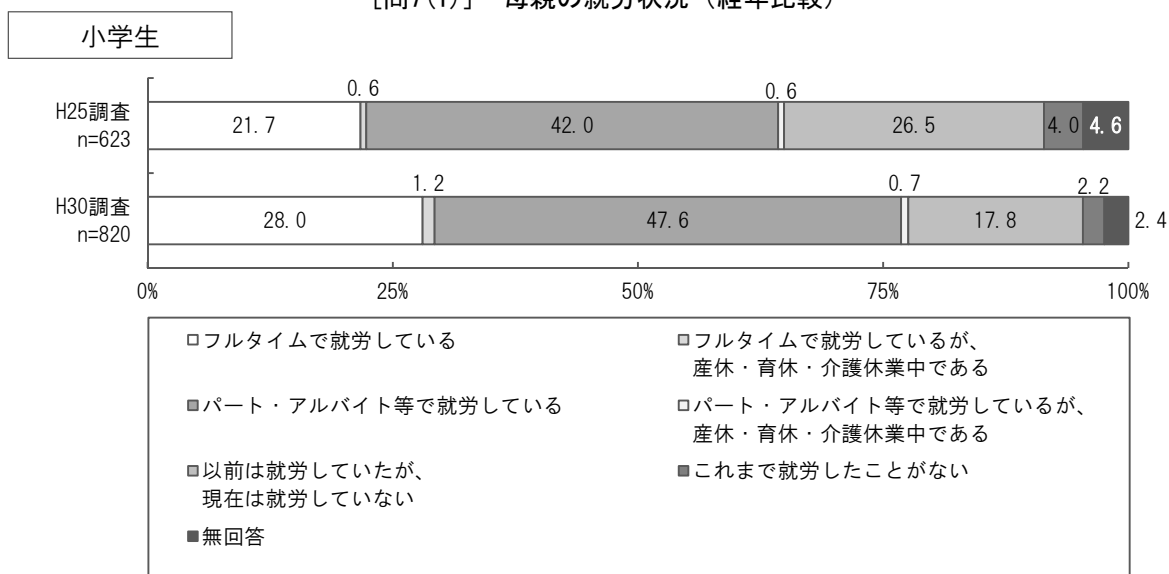
○母親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」を合わせた現在就労している方は、就学前児童で63.9%、小学生で77.5%となっています。そのうち産休・育休・介護休業を取得中の方は、就学前児童で10.2%、小学生では1.9%となっています。

○前回調査と比較すると、就労している母親の割合は、就学前児童では14.6^{ポイント}、小学生では12.6^{ポイント}高くなっています。また、産休・育休・介護休業を取得中の母親の割合も就学前児童では4.0^{ポイント}、小学生では0.7^{ポイント}高くなっています。

問7(1) 母親の就労状況（経年比較）

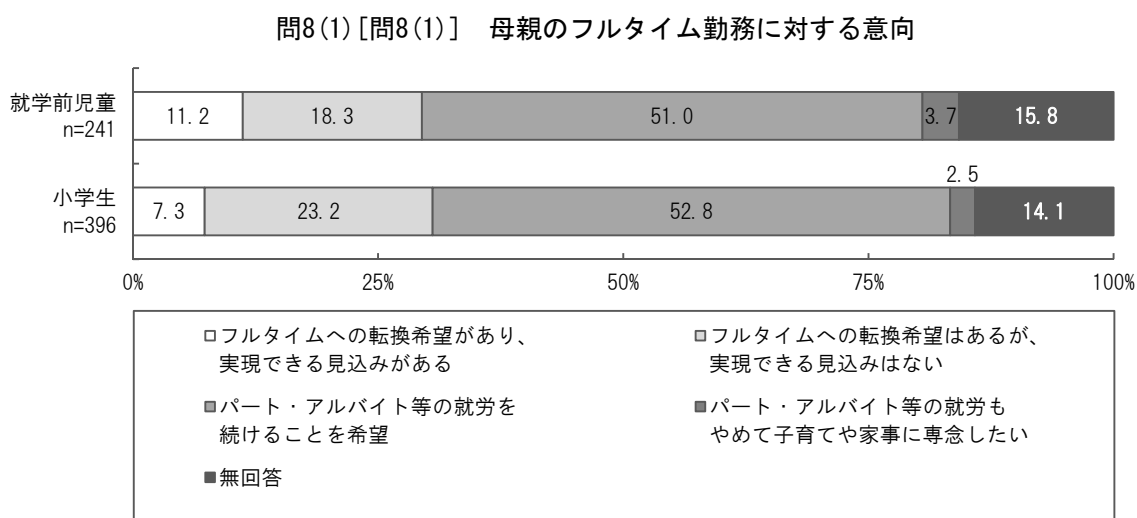
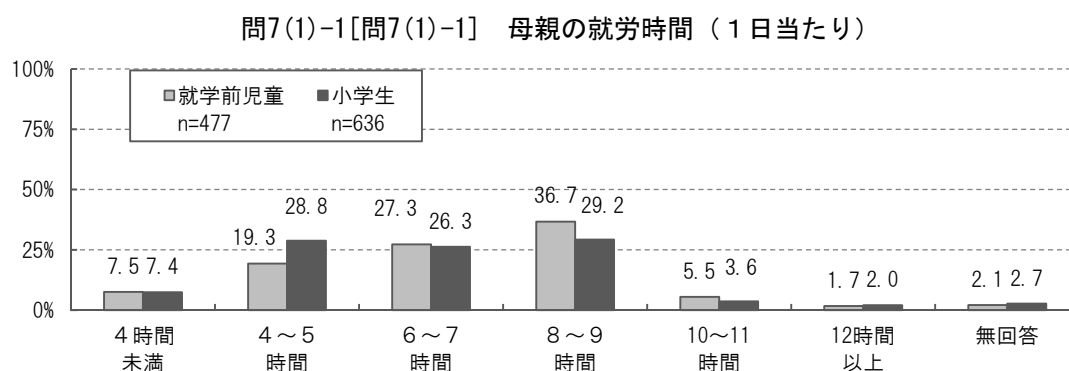
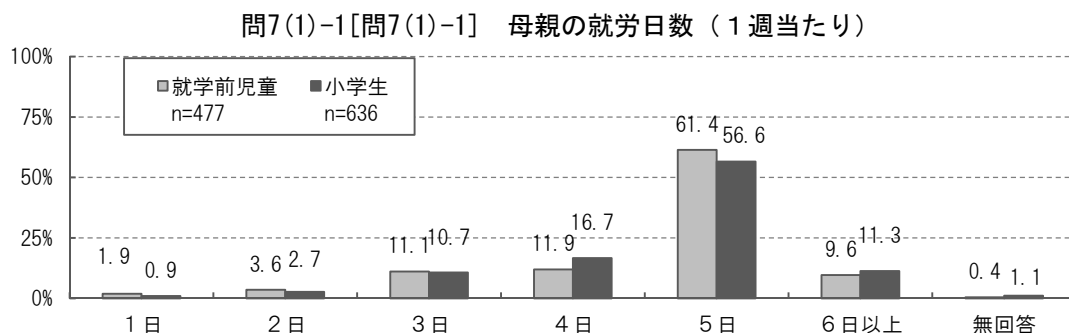


[問7(1)] 母親の就労状況（経年比較）



○母親の就労日数と就労時間をみると、就学前児童・小学生ともに「5日」（就学前児童61.4%・小学生56.6%）、「8～9時間」（就学前児童36.7%・小学生29.2%）と回答した割合が最も高くなっています。

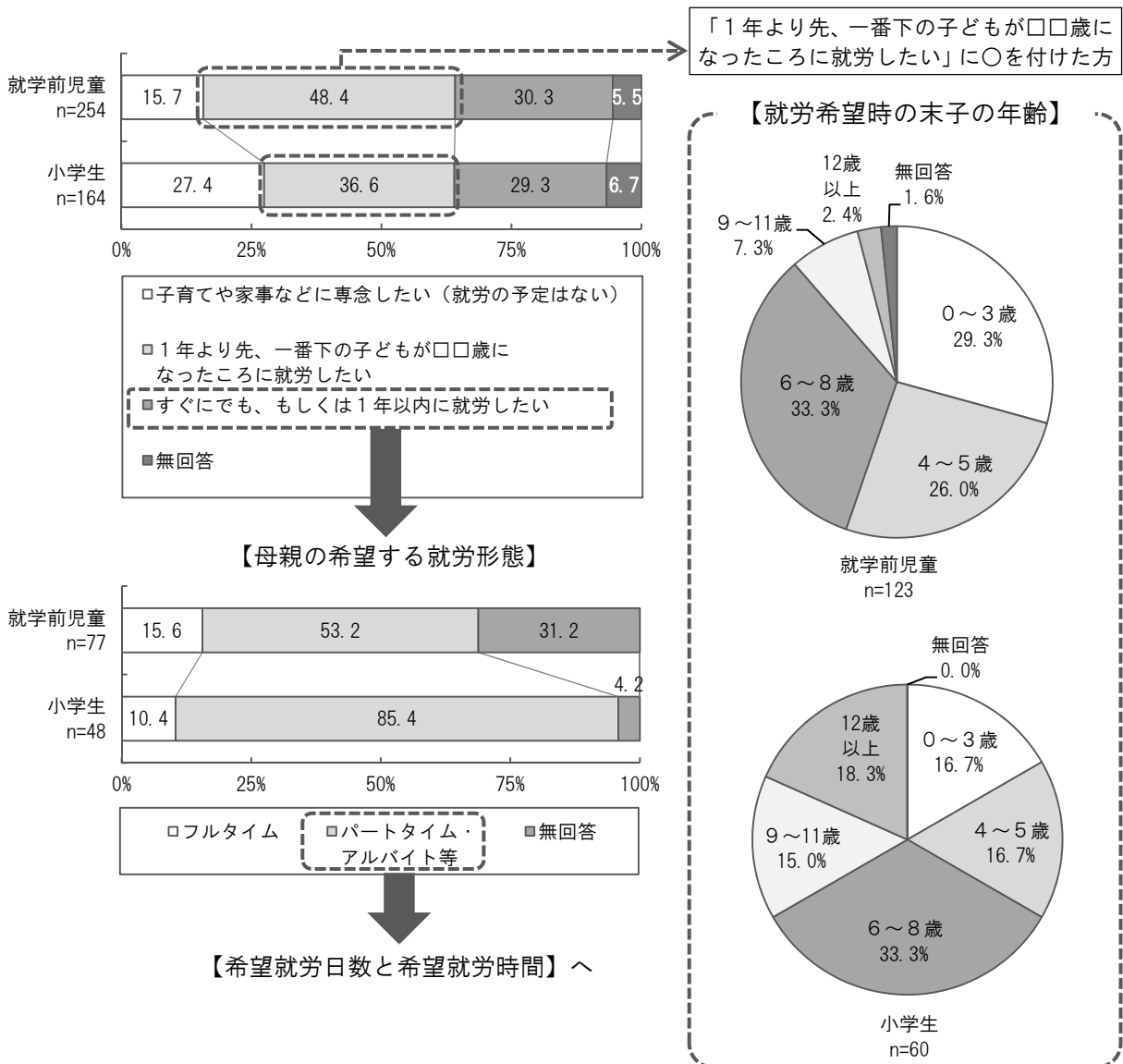
○「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」を合わせたパートタイムからフルタイムへの転換希望がある母親は、就学前児童で29.5%、小学生で30.5%となっています。



○現在就労していないが今後の就労意向をみると、就学前児童の母親では78.7%、その内訳は「1年より先、一番下の子どもが□□歳になったところに就労したい」(48.4%)、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」(30.3%)、希望する就労形態は「パートタイム、アルバイト等」(53.2%)、「フルタイム」(15.6%)となっています。また、就労時期となる子どもの年齢としては「6～8歳」(33.3%)と回答した割合が最も高くなっています。

○小学生の母親では65.9%、その内訳は「1年より先、一番下の子どもが□□歳になったところに就労したい」(36.6%)、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」(29.3%)、希望する就労形態は「パートタイム、アルバイト等」(85.4%)、「フルタイム」(10.4%)となっています。また、就労時期となる子どもの年齢としては「6～8歳」(33.3%)が3割を超えています。

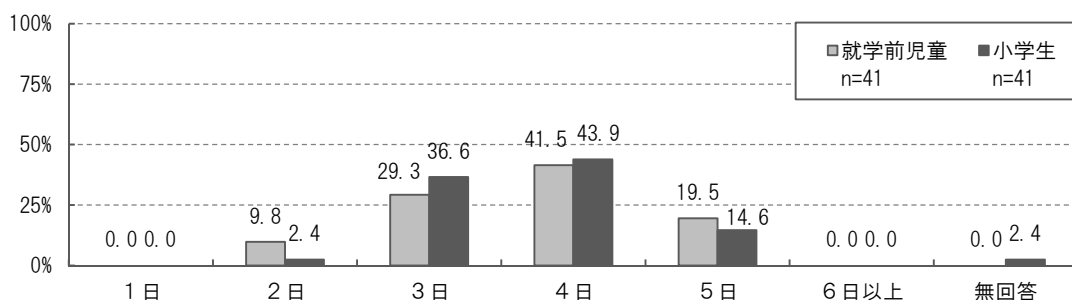
問9(1) [問9(1)] 就労していない母親の今後の就労意向



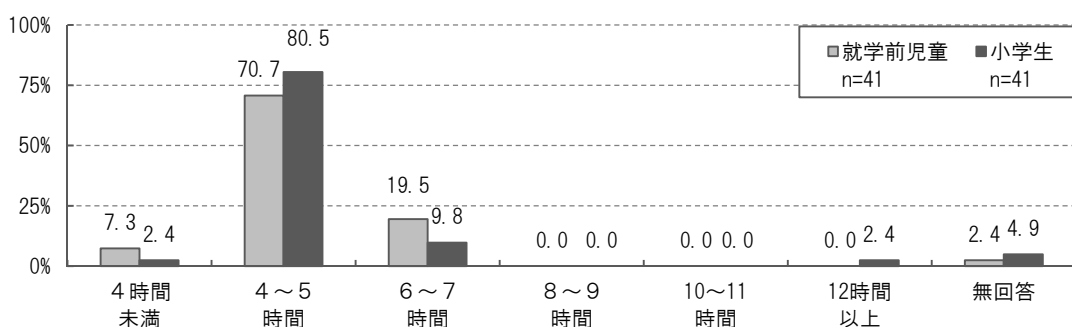
○パートタイム・アルバイト等での就労を希望する母親の希望就労日数をみると、就学前児童・小学生ともに「4日」（就学前児童41.5%・小学生43.9%）の割合が最も高く、次いで「3日」（就学前児童29.3%・小学生36.6%）となっています。

○希望就労時間は、就学前児童・小学生ともに「4～5時間」（就学前児童70.7%・小学生80.5%）の割合が最も高くなっています。

問9(1)②[問9(1)②] パートタイム・アルバイト等希望の母親の希望就労日数（1週当たり）



問9(1)②[問9(1)②] パートタイム・アルバイト等希望の母親の希望就労時間（1日当たり）

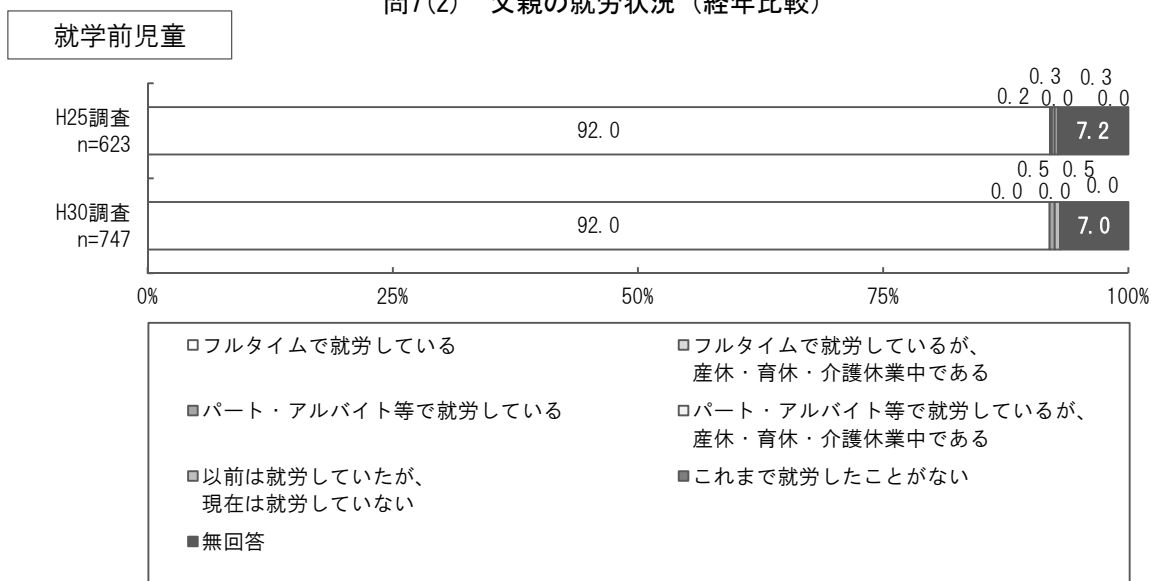


(2) 父親の就労状況

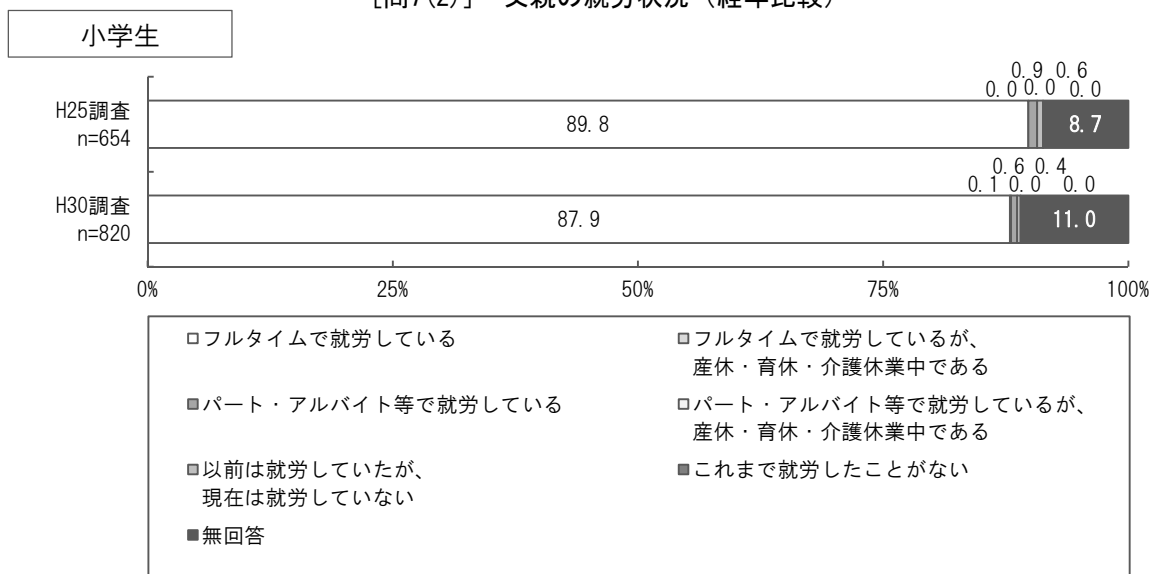
○父親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」を合わせた現在就労している方は、就学前児童で92.5%、小学生で88.6%となっています。そのうち産休・育休・介護休業を取得中の方は、就学前児童で0.0%、小学生では0.1%となっています。

○前回調査と比較すると、就労している父親の割合は、就学前児童では差がなく、小学生では2.1^{ポイント}低くなっています。また、産休・育休・介護休業を取得中の父親の割合は就学前児童では0.2^{ポイント}低く、小学生では0.1^{ポイント}高くなっています。

問7(2) 父親の就労状況（経年比較）

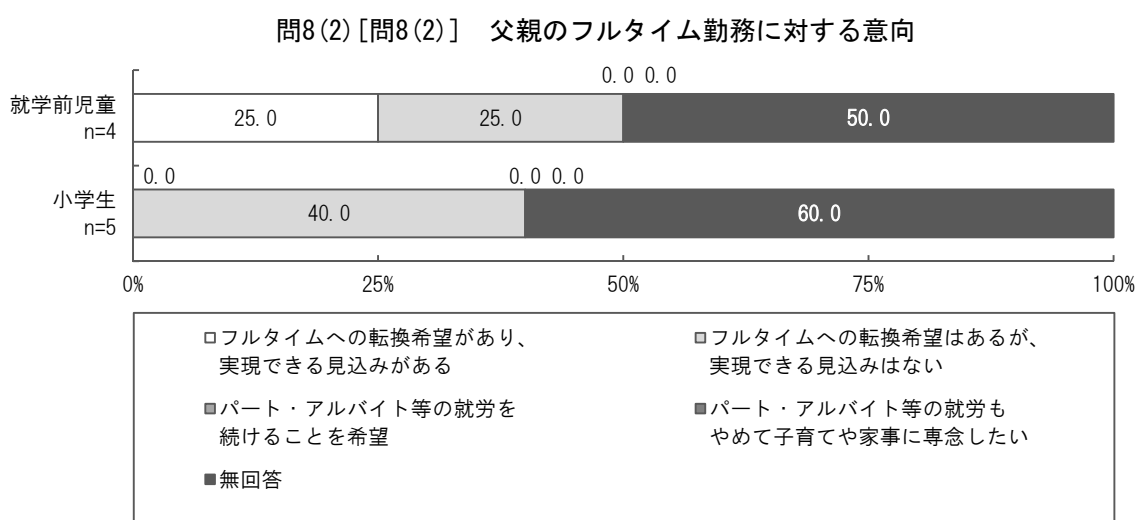
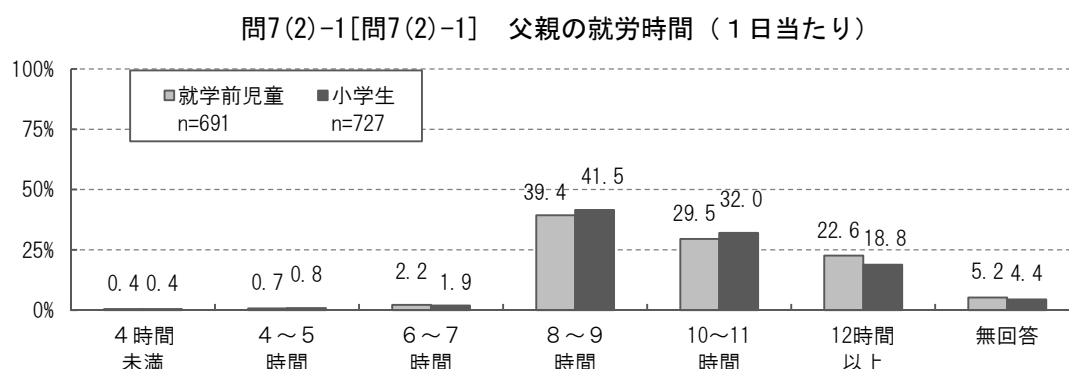
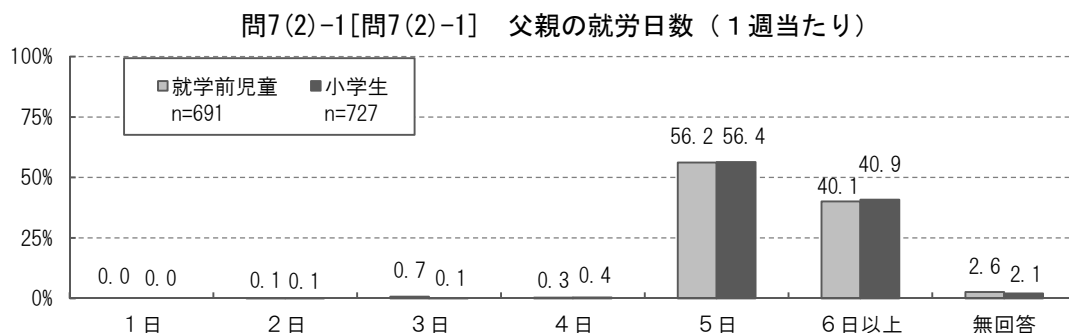


[問7(2)] 父親の就労状況（経年比較）



○父親の就労日数と就労時間をみると、就学前児童・小学生ともに「5日」（就学前児童56.2%・小学生56.4%）、「8～9時間」（就学前児童39.4%・小学生41.5%）と回答した割合が最も高くなっています。

○「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」を合わせたパートタイムからフルタイムへの転換希望がある父親は、就学前児童で50.0%、小学生で40.0%となっています。



○現在就労していない父親の今後の就労意向は以下のとおりです。

問9(2) [問9(2)] 就労していない父親の今後の就労意向

